



課かいい名		環境事業センター										環境事業センター																						
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																		
事務事業		対象(顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性									
事業No.	総括フラグ			事務事業名	実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		事業の方向性	①人件費減	②通商の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
								活動指標の名称	目標値						実績値	1,214,588																		
8		環境指導員制度の推進				非常勤嘱託員として研修会等の出席や市民への排出指導	会議等の出席回数	年6回	年7回	8,948			非常勤嘱託員として研修会等の出席や市民への排出指導	会議等の出席回数	年6回		9,475								済	必要	不可	済	無	なし			維持	
8		環境指導員制度の推進				非常勤嘱託員として研修会等の出席や市民への排出指導	排出指導回数	年320回	年432回				非常勤嘱託員として研修会等の出席や市民への排出指導	排出指導回数	年320回				2						済	必要	不可	済	無	なし			予算なし	
9	総	ごみの分け方・出し方の指導、啓発	「分け方・出し方」を各戸に配布し、適正排出を周知徹底させる。	市民	政策					567		ごみの分け方・出し方を作成して、不適正な排出者の指導を行った。2社の広告を掲載した。	A				681		2	家庭系ごみの分別排出の徹底及び事業系ごみの排出抑制と資源化	未	高	高	高	現状維持								維持	
9		ごみの分け方・出し方の指導、啓発				「ごみと資源物の分け方・出し方」の作成	市民向パンフレットの作成	120,000枚	120,000枚	567			「ごみと資源物の分け方・出し方」の作成	市民向パンフレットの作成	120,000枚		681		2	家庭系ごみの分別排出の徹底及び事業系ごみの排出抑制と資源化					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
9		ごみの分け方・出し方の指導、啓発				職員及び環境指導員による排出指導	不適正排出箇所	516箇所	576箇所				職員及び環境指導員による排出指導	不適正排出箇所	516箇所				2	家庭系ごみの分別排出の徹底及び事業系ごみの排出抑制と資源化					不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし	
10	総	集積場所設置の安全確認調査	安全衛生管理上、安全且つ効率的な収集業務を行う。	市民・職員	政策							安全な収集作業のために、集積場所設置申請に伴い現地の調査確認を行った。	A								未	高	高	高	現状維持								予算なし	
10		集積場所設置の安全確認調査				設置指導や不適正排出場所の調査、改善	調査の実施回数	年100回	年150回				設置指導や不適正排出場所の調査、改善	調査の実施回数	年100回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
11	総	不法投棄監視指導事業	巡回により、投棄者の発見や不法投棄を未然に防ぐ環境作りの指導及び情報を得る。	市民	義務					2,632		職員による巡回監視、速やかな原状回復及び夜間10-14により不法投棄が減少した。	A				3,656		5	不法投棄監視指導事業					現状維持								維持	
11		不法投棄監視指導事業				職員による巡回及び監視指導	巡回日数	年261日	年261日	849			職員による巡回及び監視指導	巡回日数	年261日		1,388		5	不法投棄監視指導事業					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
11		不法投棄監視指導事業				委託による夜間監視	夜間監視日数	年90日	年90日	1,783			委託による夜間監視	夜間監視日数	年90日		2,268		5	不法投棄監視指導事業					済	必要	済	不可	無	なし			維持	
12	総	不法投棄対策事業	不法投棄されやすい場所に、市民ニーズに合わせ看板や監視カメラを設置する。	市民	政策					2,060		不法投棄が多い箇所に速やかに看板等設置し未然防止に努めた	A				2,763		5	不法投棄監視指導事業	未	高	高	高	現状維持								維持	
12		不法投棄対策事業				啓発看板の作成及び設置	看板作成及び設置枚数・箇所	年130枚・80箇所	年40枚・20箇所	2,060			啓発看板の作成及び設置	看板作成及び設置枚数・箇所	年130枚・80箇所		2,763		5	不法投棄監視指導事業					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
13	総	不法投棄防止対策連絡会運営	不法投棄情報の共有化を図り、投棄者の発見や情報交換による迅速な対応に努め、会を運営する。	市民	政策							県、茅ヶ崎警察、自治会、環境指導員との情報交換により不法投棄防止に努めた。	A						5	不法投棄監視指導事業	未	高	高	高	現状維持								予算なし	
13		不法投棄防止対策連絡会運営				情報交換	連絡会開催回数	年2回	年2回				情報交換	連絡会開催回数	年2回				5	不法投棄監視指導事業					不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし	
14	総	事業活動に伴う一般廃棄物排出量の計量調査の実施	事業系一般廃棄物の自己処理の啓発及び一定以上の事業者に対し、手数料を課す。	事業者	政策							事業系一般廃棄物の排出量の計量調査を行った。	A						2	家庭系ごみの分別排出の徹底及び事業系ごみの排出抑制と資源化	未	高	高	高	現状維持								予算なし	
14		事業活動に伴う一般廃棄物排出量の計量調査の実施				事業活動により生じたごみの計量調査	計量調査件数	年70件	年45件				事業活動により生じたごみの計量調査	計量調査件数	年70件				2	家庭系ごみの分別排出の徹底及び事業系ごみの排出抑制と資源化					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	



課かい名		環境事業センター		環境事業センター																																
基礎情報				実施計画		平成20年度評価										平成21年度計画										今後の事業展開										
事務事業				第4次	第5次	実績						事後評価				平成21年度計画						今後の事業展開														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)			事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性		
				活動	活動指標の名称					目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	活動	活動指標の名称			目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②通商の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善時期(年度)	改善の内容
23	総	収集日程表の作成	収集日を周知することにより、分別収集運搬業務を円滑に行う。	市民	政策						911		ごみと資源物の年間収集日程表を市内8地区別に作成した。	A			1,004		1	分別収集品目の拡大及びごみ排出量・ごみ質の変化に対応した収集・運搬	未	高	高	高	現状維持							なし		維持		
23		収集日程表の作成						ごみと資源物の年間収集日程表を市内8地区別に作成	地区別収集カレンダーの作成枚数	年146,000枚	年147,000枚		911		ごみと資源物の年間収集日程表を市内8地区別に作成	地区別収集カレンダーの作成枚数	年146,000枚		1,004	1	分別収集品目の拡大及びごみ排出量・ごみ質の変化に対応した収集・運搬						不可	必要	済	済	無	なし		維持		
24	総	車両購入計画	収集運搬業務に適した車両の購入・買い替えを行う。	職員	政策	じんかい収集車の整備拡充	じんかい収集車の整備拡充				21,930		計画的に車両の更新をした。	A			23,880		1	分別収集品目の拡大及びごみ排出量・ごみ質の変化に対応した収集・運搬	未	高	高	高	現状維持							なし		維持		
24		車両購入計画						老朽化車両の買替	車両の買替台数	年4台	年4台		21,930		老朽化車両の買替	車両の買替台数	年3台		23,880	1	分別収集品目の拡大及びごみ排出量・ごみ質の変化に対応した収集・運搬						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持		
25	総	職員配車表の作成	円滑かつ安全で効率的な収集運搬業務を行う。	職員	内部								運転員。収集作業員の配車を行った。	A					1	分別収集品目の拡大及びごみ排出量・ごみ質の変化に対応した収集・運搬					現状維持							なし		予算なし		
25		職員配車表の作成						収集運搬業務に携わる職員の配車表作成	配車表の作成回数	年2回	年2回				収集運搬業務に携わる職員の配車表作成	配車表の作成回数	年2回			1	分別収集品目の拡大及びごみ排出量・ごみ質の変化に対応した収集・運搬						不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし		
26	総	安全運転管理に係る職員教育の実施	職員研修を実施し、事故等のゼロを目指す。	職員	内部								安全運転講習(自動車学校)や研修を通して事故のないよう安全運転に努めた。	A											現状維持							なし		予算なし		
26		安全運転管理に係る職員教育の実施						各種研修会等の参加及び自主的な所内研修	安全運転に関わる研修会・講習会の開催回数	年12回	年12回				各種研修会等の参加及び自主的な所内研修	安全運転に関わる研修会・講習会の開催回数	年12回										不可	必要	済	不可	無	なし		予算なし		
27	総	安全作業管理に係る職員教育の実施	職員研修を実施し、事故等のゼロを目指す。	職員	内部							189		安全作業マニュアルを遵守して安全作業に努めた。	A			205							現状維持								なし		維持	
27		安全作業管理に係る職員教育の実施						各種研修会等の参加及び自主的な所内研修	安全作業に関わる講習会の開催回数	年6回	年5回		189		各種研修会等の参加及び自主的な所内研修	安全作業に関わる講習会の開催回数	年6回		205								不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
28	総	旧収集事務所の施設維持管理	定期的な保守点検や維持管理を行う。	職員・事業者等	施管							4,385		定期的な保守点検を実施し、適正な管理を行った。	A			4,530							現状維持								なし		維持	
28		旧収集事務所の施設維持管理						清掃	清掃回数	日常・定期(年6回)特別(年2回)受水槽(年1回)	日常・定期(年6回)特別(年2回)受水槽(年1回)		3,357		清掃	清掃回数	日常・定期(年6回)特別(年2回)受水槽(年1回)		3,486								済	必要	済	不可	無	なし		維持		
28		旧収集事務所の施設維持管理						各種保守点検	保守点検回数	年20回	年20回		578		各種保守点検	保守点検回数	年20回		594								済	必要	済	不可	無	なし		維持		
28		旧収集事務所の施設維持管理						警備	警備日数	365日	365日		450		警備	警備日数	365日		450								済	必要	済	不可	なし		維持			
29	総	リサイクル展示室の運営	不用品の再利用に努め、ごみの減量化、リサイクルを推進する。	市民・職員	政策							1,085		大型ごみを修理補修してリサイクル(再利用)の啓蒙とごみの減量に努めた。	A			1,650							現状維持								なし		維持	

課かいい名		環境事業センター			環境事業センター																														
基礎情報					実施計画		平成20年度評価					平成21年度計画					今後の事業展開																		
事務事業				対象(顧客)	事業区分	第4次		第5次		実績		事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		必要性		事業手法					事業の改善提案		予算の方向性						
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②通商の必要性		③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値	実績値	1,214,588				1,214,588	活動指標の名称																		
29		リサイクル展示室の運営				大型ごみの中から、再生可能な家具類等の修理・補修	家具類等の修理・補修件数	年440件	年405件		1,085		大型ごみの中から、再生可能な家具類等の修理・補修	家具類等の修理・補修件数	年440件		1,650								済	必要	不可	不可	無	なし			維持		
29		リサイクル展示室の運営				1月を除く毎月1日から7日間リサイクル品を展示し、申込者に抽選で提供	申込者数	年4,600名	年3,288名				1月を除く毎月1日から7日間リサイクル品を展示し、申込者に抽選で提供	申込者数	年4,600名										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
30	総	安全衛生委員会の運営	職場の労働安全衛生を確保する。	職員	義務							定期的に安全衛生委員会を開き職場の労働安全衛生について協議をした。	A																				予算なし		
30		安全衛生委員会の運営				職場の労働安全衛生に関する検討会議	安全衛生委員会開催回数	年月1回以上	月1回				職場の労働安全衛生に関する検討会議	安全衛生委員会開催回数	月1回以上										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
31	総	公務災害及び事故処理	被災職員に対する災害補償や事故の相手方に対応する。	職員・相手方	義務							事故防止に努めたが公務災害7件、事故6件発生した。労働災害や事故の発生原因を明らかにし、相手方に対して誠実な対応に努めた。	C																				予算なし		
31		公務災害及び事故処理				業務上の事故等の職員や相手方への対応	業務上の事故処理件数	年0件	公務災害7件、事故6件				業務上の事故等の職員や相手方への対応	業務上の事故処理件数	年0件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
32	総	大型ごみ電話受付	大型ごみ収集日程等の円滑な運営を図る。	申込者	政策						3,113	電話により大型ごみの収集を受け戸別の収集運搬を実施した。	A				3,238	1	分別収集品目の拡大及びごみ排出量・ごみ質の変化に対応した収集・運搬	未	高	高	高	現状維持									維持		
32		大型ごみ電話受付				大型ごみ収集の品物・排出場所等の電話受付及び収集日の確認	電話受付件数	1日114件	1日93件		3,113		大型ごみ収集の品物・排出場所等の電話受付及び収集日の確認	電話受付件数	1日114件		3,238	1	分別収集品目の拡大及びごみ排出量・ごみ質の変化に対応した収集・運搬	済	必要	不可	不可	無	なし							維持			
33	総	焼却施設の運転維持管理	焼却施設の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	市民(市内外)・廃棄物事業者	施管						667,106	予定どおり点検を行い、適正に管理できた。	A				702,636	3	焼却施設の維持管理及び公害対策	未	高	高	高	現状維持									維持		
33		焼却施設の運転維持管理				焼却施設の運転管理	業務委託日数	365日	365日		207,585		焼却施設の運転管理	業務委託日数	365日		205,000	3	焼却施設の維持管理及び公害対策	済	必要	済	不可	無	なし							維持			
33		焼却施設の運転維持管理				焼却施設の修繕	修繕費	119,540千円	115,470千円		115,470		焼却施設の修繕	修繕費	93,800千円		93,800	3	焼却施設の維持管理及び公害対策	済	必要	済	不可	無	なし							維持			
33		焼却施設の運転維持管理				焼却施設の保守点検	保守点検実施件数	年5件	年7件		171,586		焼却施設の保守点検	保守点検実施件数	年7件		203,690	3	焼却施設の維持管理及び公害対策	済	必要	済	不可	無	なし							維持			
33		焼却施設の運転維持管理				消耗品費	購入費	117,968千円	115,596千円		115,596		消耗品費	購入費	135,324千円		135,324	3	焼却施設の維持管理及び公害対策	不可	必要	不可	不可	無	なし							維持			
33		焼却施設の運転維持管理				光熱水費	光熱水費	58,120千円	56,869千円		56,869		光熱水費	光熱水費	64,822千円		64,822	3	焼却施設の維持管理及び公害対策	不可	必要	不可	不可	無	なし							維持			

課かいる		環境事業センター		環境事業センター																																			
基礎情報				実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																					
事務事業				第4次	第5次	実績				事後評価		平成21年度計画						今後の事業展開																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動				決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動				予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性					
								活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善時期(年度)	改善の内容			
									活動指標の名称	目標値	実績値						1,214,588	1,214,588																			活動指標の名称	目標値	1,362,721
33		焼却施設の運転維持管理						発電・売電事業	売電量	4,752,000 kwh	5,157,312 kwh					発電・売電事業	売電量	4,259,000 kwh						3	焼却施設の維持管理及び公害対策							不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし
34	総	焼却施設の公害対策	焼却施設の排ガス等を測定し、周辺地域への公害対策を図る。	焼却施設隣接市民	施管							6,107		予定どおり測定を行い、周辺生活環境を保全することができた。	A				8,540						3	焼却施設の維持管理及び公害対策	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
34		焼却施設の公害対策						排ガス、水質等の測定	測定回数	排ガス年6回 水質年16回 ごみ質年4回 焼却灰年12回 DXN年16回 ヒドロシン年2回	排ガス年6回 水質年16回 ごみ質年4回 焼却灰年12回 DXN年16回 ヒドロシン年2回		5,748			排ガス、水質等の測定	測定回数		8,100					3	焼却施設の維持管理及び公害対策												維持		
34		焼却施設の公害対策						汚染負荷量賦課金	公課費	1,000千円	359千円		359			汚染負荷量賦課金	公課費	440千円		440				3	焼却施設の維持管理及び公害対策							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
35	総	焼却施設で使用する車両等の管理	焼却施設管理の車両等の安全運行を図る。	市民(市内)	施管							228		適正な管理を行うことができた。	A				712								未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
35		焼却施設で使用する車両等の管理						燃料費	燃料使用量	860㎘	435㎘		48			燃料費	燃料使用量	860㎘		118												不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
35		焼却施設で使用する車両等の管理						車両車検等手数料	車検等件数	年3件	年1件		30			車両車検等手数料	車検等件数	年3件		54												済	必要	済	不可	無	なし		維持
35		焼却施設で使用する車両等の管理						車両の修繕	修繕費	540千円	154千円		150			車両の修繕	修繕費	540千円		540												済	必要	済	不可	無	なし		維持
36	総	粗大ごみ処理施設の運転維持管理	粗大ごみ施設の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	市民(市内)・廃棄物事業者	施管							57,663		予定どおり点検を行い、適正に管理できた。	A				50,527								未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
36		粗大ごみ処理施設の運転維持管理						粗大ごみ処理施設の運転管理	運転日数	208日	208日					粗大ごみ処理施設の運転管理	運転日数	208日														済	必要	不可	不可	無	なし		予算なし
36		粗大ごみ処理施設の運転維持管理						粗大ごみ処理施設の修繕	修繕費	37,600千円	37,636千円		37,636			粗大ごみ処理施設の修繕	修繕費	28,200千円		28,200												済	必要	済	不可	無	なし		維持
36		粗大ごみ処理施設の運転維持管理						粗大ごみ処理施設の保守点検	保守点検実施件数	年3件	年3件		9,745			粗大ごみ処理施設の保守点検	保守点検実施件数	年3件		10,967												済	必要	済	不可	無	なし		維持
36		粗大ごみ処理施設の運転維持管理						消耗品費	購入費	6,150千円	3,937千円		3,937			消耗品費	購入費	4,700千円		4,700												不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
36		粗大ごみ処理施設の運転維持管理						処理困難物の処理	委託費	7,021千円	6,212千円		6,212			処理困難物の処理	委託費	6,451千円		6,452												済	必要	済	不可	無	なし		維持



課かいい名		環境事業センター										環境事業センター																							
基礎情報					実施計画					平成20年度評価					平成21年度計画					今後の事業展開															
事務事業					第4次		第5次			実績			事後評価		活動					必要性															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		事業の方向性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性				
								活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②業務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値																									実績値
39	総	最終処分場の公害対策	最終処分場の水質等を測定し、周辺地域への公害対策を図る。	最終処分場隣接市民	施管						15,029		予定どおり測定を行い、周辺生活環境を保全することができた。	A			17,137		4	最終処分場の公害対策	未	高	高	高	拡大							有		増やす	
39		最終処分場の公害対策										15,029					17,137		4	最終処分場の維持管理及び公害対策												有	21	堤(旧)処分場の跡地利用に伴う環境測定を強化する。	増やす
40	総	最終処分場で使用する車両・重機の管理	最終処分場の車両・重機の安全運行を図る。	市民(市内)	施管						6,730		重機の足回りの腐食による修繕費が掛かってしまったが、燃料使用量を削減でき、概ね良好な管理ができた。	A			7,393				未	高	高	高	現状維持							なし		維持	
40		最終処分場の車両・重機の管理															3,265															なし		維持	
40		最終処分場の車両・重機の管理															399															なし		維持	
40		最終処分場の車両・重機の管理															1,729															なし		維持	
40		最終処分場の車両・重機の管理															2,000															なし		維持	
41	総	ごみ処理に係る事務	清掃事業所で処理されたごみの統計を取り、ごみ処理計画に反映させる。	市民(市内)・廃棄物事業者	内部																											なし		予算なし	
41		ごみ処理に係る事務																														なし		予算なし	
42	総	ごみ搬入に関する業務	ごみ処理の適正化及び処理費用の応分負担を図る。	市民(市内)・廃棄物事業者	義務													1,003														有		維持	
42		ごみ搬入に関する業務																														なし		予算なし	
42		ごみ搬入に関する業務																														有	22	再任用職員の活用	予算なし
42		ごみ搬入に関する業務																														有	22	再任用職員の活用	予算なし
42		ごみ搬入に関する業務																														なし		維持	



課名		環境事業センター																												
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開														
事務事業		対象(顧客)	事業区分	第4次 実施計画 事業名	第5次 実施計画 事業名	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法					事業の改善提案		予算の方向性				
事業No.	総括フラグ					事務事業名	事務事業の目的・成果	活動	活動量・サービス量の達成状況			事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性		①人件費減 必要性	②通商の 必要性	③民間活用	④市民協働
		活動指標の名称	目標値	実績値	1,214,588				1,214,588	活動指標の名称	目標値				1,362,721	1,362,721														
43	総	搬入ごみの賦課、徴収等に係る業務	ごみ処理に対し、処理費用の応分負担を求める。	市民(市内)・廃棄物事業者	義務						搬入件数は減少したが、手数料を値上げしたため手数料としては増加した。	A				1,002		7	搬入ごみの賦課、徴収	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り			維持	
43		搬入ごみの賦課、徴収等に係る業務									搬入ごみの賦課、徴収等に係る収納業務を行う。							7	搬入ごみの賦課、徴収		可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員の活用	予算なし	
43		搬入ごみの賦課、徴収等に係る業務									寒川町の町民及び事業者が直接搬入する一般廃棄物の計量を行い、手数料を徴収する。							7	搬入ごみの賦課、徴収		済	必要	不可	不可	無	なし			維持	
44	総	環境事業センターの維持管理事務	職員の安全衛生管理及び安全対策について検討する。	職員	内部						毎月のパトロールにより、職場環境の改善ができた。	A									現状維持	不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
44		環境事業センターの維持管理事務									職員の安全衛生管理のため、安全衛生委員会を実施する。										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし	
44		環境事業センターの維持管理事務									清掃事業所及び焼却炉運転管理受託者による安全対策検討委員会を実施する。																			
45	総	管理業務に係わる講習等負担金	安全衛生法に基づく講習を受講し、施設の安全管理を図る。	職員	施管						新たに資格を取得でき、職員の資力が向上した。	A									現状維持	未	高	高	高	なし			維持	
45		管理業務に係わる講習等負担金									各種技術者会に参加										不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	